



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月7日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名）横田 佳和
 問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員 CFO（氏名）小菅 直哉（TEL）03-5501-1277
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,248	15.7	338	34.0	344	29.7	218	27.4
2025年12月期第1四半期	1,943	7.6	252	15.4	265	17.3	171	17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	50.96	49.92
2025年12月期第1四半期	40.50	39.35

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,419	4,101	75.7
2025年12月期	5,404	4,076	75.4

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 4,101百万円 2025年12月期 4,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	46.00	46.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,444	16.1	1,000	12.6	1,005	9.5	700	8.9	162.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期 1 Q	4,394,000株	2025年12月期	4,383,000株
2026年12月期 1 Q	98,953株	2025年12月期	98,953株
2026年12月期 1 Q	4,284,603株	2025年12月期 1 Q	4,233,073株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意が必要な状況が続いております。このような状況の中、日銀短観2026年3月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2026年度計画が前年度比4.4%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、中期経営計画Go Beyondにて、① 求められるニーズを満たす確かな技術でサービスを提供する、② 収益性の高い高付加価値サービスを増やし、企業価値向上を目指す、③ 社会課題の解決と社会への還元を通じて、存在価値の高い企業となる、を中期経営方針として掲げ、同時に策定した3つの経営戦略(事業戦略、経営基盤強化、投資戦略)を推し進め、お客様のニーズの多様化や高度化する技術に対応したサービスを提供する体制の強化を図っております。具体的には、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、顧客目線でのサービス提供を行う組織体制の構築、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,248,100千円と前第1四半期累計期間と比べ304,219千円(15.7%)の増収、営業利益は338,569千円と前第1四半期累計期間と比べ85,853千円(34.0%)の増益、経常利益は344,443千円と前第1四半期累計期間と比べ78,851千円(29.7%)の増益、四半期純利益は218,358千円と前第1四半期累計期間と比べ46,899千円(27.4%)の増益となりました。

なお、当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムサービス事業

当第1四半期累計期間においては、高付加価値領域の拡大やプライム案件割合の増加を図るための積極的な人材投資の実施、ビジネスパートナーとの協業拡大等により、高収益案件の更なる受注強化を図ってまいりました。また、金融、公共・社会インフラ、情報通信に加えて製造業などの受注拡大を図るために、営業提案を積極的に行ってまいりました。

この結果、公共社会インフラ案件を継続して受注するなどし、公共・社会インフラ向け売上高は好調に増加しました。また、新規開拓と既存案件の拡大を主因とした情報通信業向け売上高や銀行向け売上高が増加するなどし、当第1四半期累計期間の売上高は2,122,511千円と前第1四半期累計期間と比べ285,491千円(15.5%)の増収となりました。

b ITサービス事業

当第1四半期累計期間においては、顧客要望に対応した機能開発を行うなど、リアルタイム運行管理システムKITAROサービスの機能拡充や、デジタルコンサルティングサービスの新規顧客開拓を進めた結果、サービス売上高は前第1四半期累計期間と比べ増収となりました。また、当社のサービスノウハウを活用した他社サービス構築案件の受注も獲得し、技術支援売上高は前第1四半期累計期間と比べ増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は125,588千円と前第1四半期累計期間と比べ18,728千円(17.5%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して15,824千円増加し、5,419,947千円となりました。その主な要因は、売掛金及び契約資産が211,960千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が43,788千円

増加した一方、現金及び預金が240,756千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比較して9,621千円減少し、1,318,233千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が10,464千円、賞与引当金が115,508千円、退職給付引当金が3,919千円増加した一方、買掛金が525千円、未払金等の流動負債その他が138,987千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比較して25,445千円増加し、4,101,713千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が21,292千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の個別業績予想につきましては、2026年2月5日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,430,554	3,189,798
売掛金及び契約資産	1,258,441	1,470,402
有価証券	59	61
商品	16,696	12,946
貯蔵品	15,369	12,297
その他	84,214	100,645
貸倒引当金	△992	△1,030
流動資産合計	4,804,343	4,785,120
固定資産		
有形固定資産	52,090	53,658
無形固定資産		
のれん	155,907	148,483
その他	35,450	32,567
無形固定資産合計	191,358	181,050
投資その他の資産		
その他	357,229	401,017
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	356,329	400,117
固定資産合計	599,778	634,826
資産合計	5,404,122	5,419,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,582	296,057
未払法人税等	161,684	172,148
賞与引当金	—	115,508
その他	527,147	388,159
流動負債合計	985,414	971,873
固定負債		
退職給付引当金	342,439	346,359
固定負債合計	342,439	346,359
負債合計	1,327,854	1,318,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,408	76,603
資本剰余金	175,607	177,802
利益剰余金	3,836,788	3,858,080
自己株式	△10,345	△10,345
株主資本合計	4,076,459	4,102,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△192	△427
評価・換算差額等合計	△192	△427
純資産合計	4,076,267	4,101,713
負債純資産合計	5,404,122	5,419,947

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,943,880	2,248,100
売上原価	1,434,697	1,619,620
売上総利益	509,183	628,479
販売費及び一般管理費	256,466	289,909
営業利益	252,716	338,569
営業外収益		
受取利息	1,529	4,070
助成金収入	12,290	1,512
その他	29	290
営業外収益合計	13,849	5,873
営業外費用		
為替差損	974	—
営業外費用合計	974	—
経常利益	265,592	344,443
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	265,592	344,443
法人税、住民税及び事業税	136,765	173,085
法人税等調整額	△42,631	△47,000
法人税等合計	94,133	126,084
四半期純利益	171,458	218,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、システムサービス事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	3,880千円	5,076千円
のれんの償却額	7,424 "	7,424 "

(重要な後発事象)

当社は、2026年3月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、2026年4月23日に自己株式の処分をいたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026年4月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 1,500株
(3) 処分価額	1株につき1,496円
(4) 処分総額	2,244,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 3名 1,500株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に對し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入しております。

2025年3月25日開催の第34回定時株主総会において、対象取締役に對する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に對して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は20,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社取締役会が予め定める地位から退任又は退職する日までの間とすること等につき、決議されております。